

## 茨城県原子力審議会における諮問・答申の状況等

### ○諮問・答申の状況

議 題	諮 問 日	答 申 日
○ 原子力行政上の諸問題について ・ 原子力施設地帯整備の促進方策，原子力施設と本県産業との関連	昭和 36 年 12 月 20 日	昭和 37 年 4 月 24 日
○ 原子力行政上の諸問題について ・ 原子力施設地帯整備計画，原研大洗研究所建設計画，放射線監視対策	昭和 36 年 12 月 20 日	昭和 38 年 5 月 31 日
○ 核燃料再処理施設と周辺環境との関連について ・ 地点選定理由，周辺環境の安全管理，周辺地域との関連，地域への経済効果	昭和 41 年 2 月 23 日	昭和 42 年 5 月 8 日
○ 原子力に関する安全確保上の措置について ・ 関係法規の整備状況，許認可事項の一部県への移管及び協議，放射線監視委員会の設置	昭和 42 年 5 月 18 日	昭和 43 年 1 月 31 日
○ アイソトープ等の本県産業への利用方策について ・ R I 利用開発の現況，本県産業への利用方策	昭和 43 年 10 月 25 日	昭和 44 年 8 月 18 日
○ 原子力施設地帯整備補正計画について ・ 地帯整備基本計画（東海村周辺：昭和 40 年策定，大洗町周辺：昭和 41 年策定）の補正 5 年計画	昭和 45 年 6 月 16 日	昭和 45 年 10 月 22 日
○ 日本原子力発電株式会社東海第二発電所の設置に対する地域としての対処方策について ・ 安全対策の充実と環境保全，地域社会の福祉の向上	昭和 47 年 2 月 25 日	昭和 47 年 11 月 30 日
○ 日本原子力研究所（現機構）が建設しようとする核融合研究施設に係る環境の安全性について ・ 安全確保に関する措置，放射線監視体制の整備，広報啓発の充実，周辺環境の整備	昭和 53 年 8 月 1 日	昭和 53 年 8 月 23 日
○ 核燃料サイクル開発機構東海（現機構サイクル研）再処理施設に係る運転再開について ・ 東海再処理施設の重要性，安全性	平成 12 年 7 月 24 日	平成 12 年 10 月 30 日

### ○審議・報告の状況（昭和 53 年以降）

区分	議 題	審 議 ・ 報 告 日
報告	・ 核融合研究施設（J T - 6 0）の現状について ・ 原子力安全行政体制の強化について ・ T M I 事故の現地調査結果について	昭和 55 年 2 月 26 日
報告	・ 昭和 56 年度茨城県東海地区原子力防災訓練の結果について ・ 核融合研究施設（J T - 6 0）の現状について	昭和 57 年 3 月 31 日

審議	臨界プラズマ試験装置（J T - 6 0）における重水素使用計画について	平成元年 3 月 16 日
審議	臨界プラズマ試験装置（J T - 6 0）の安全性について	平成元年 10 月 27 日
報告	・本県の原子力安全行政の現状について ・国際熱核融合実験炉（I T E R）の工学設計活動について ・核燃料サイクルについて	平成 5 年 3 月 23 日
審議	・リサイクル機器試験施設の建設計画について（旧動燃東海） ・廃棄物埋設実地試験施設の建設計画について（旧原研東海）	平成 5 年 11 月 29 日
報告	平成 5 年度原子力防災訓練実施結果	
報告	・本県の原子力安全行政の現状について ・原子力開発利用長期計画の見直しについて	平成 6 年 6 月 21 日
審議	高速実験炉「常陽」の改造計画について（旧動燃大洗）	平成 7 年 7 月 26 日
報告	旧動燃東海事業所アスファルト固化処理施設火災・爆発事故について	平成 9 年 3 月 21 日
報告	J C O 臨界事故の状況について	平成 11 年 10 月 21 日
審議	東海発電所の廃止措置計画について（原電）	平成 13 年 11 月 20 日
報告	・「常陽」メンテナンス建家の火災事故について ・東海再処理施設の運転状況について	
審議	大強度陽子加速器計画について（旧原研東海）	平成 14 年 2 月 25 日
報告	県サイエンスフロンティア 2 1 構想について	
報告	原子力発電所不正問題について	平成 15 年 2 月 21 日
報告	・東海発電所の廃止措置計画の進捗状況について（原電東海） ・大強度陽子加速器計画の進捗状況について（旧原研東海）	平成 17 年 2 月 1 日
審議	日本原子力研究開発機構について	平成 17 年 9 月 22 日
審議	日本原子力発電株式会社東海発電所に係る廃止措置計画について	平成 18 年 7 月 21 日
報告	・新潟県中越沖地震を踏まえた原子力施設の安全確保に関する検討状況について ・大強度陽子加速器計画の進捗状況について	平成 20 年 2 月 25 日
報告	・大強度陽子加速器施設（J - P A R C）の利用計画について ・J M T R の改修計画について ・J T - 6 0 の改修計画について	平成 21 年 2 月 4 日
報告	・独立行政法人放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所の廃止措置計画について ・独立行政法人日本原子力研究開発機構による産学連携の現状について ・大強度陽子加速器施設（J - P A R C）の現状について ・茨城県が実施した原子力施設の高経年化対策の評価結果について	平成 22 年 2 月 19 日
審議	日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所再処理施設（東海再処理施設）の廃止措置計画について	平成 30 年 1 月 31 日 平成 30 年 3 月 29 日

※ 平成23年 5 月20日に茨城県原子力審議会及び茨城県東海地区環境放射線監視委員会の合同会議を開催し、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故に係る県の対応状況及び原電東海第二発電所の緊急安全対策について報告した。